

第2回 魅力ある県立短期大学づくり検討委員会 議事録

1 日時

令和6年7月31日（水）午前10時から正午

2 場所

ホテルウェルビューかごしま 潮騒

3 出席した委員

津曲座長，松田委員，村井委員（WEB参加），高津委員，黒木委員，国松委員，福留委員，飯干特別委員

4 議事の概要

(1) 協議・説明

① 事務局から，資料に基づき，以下の事項を説明

ア 魅力ある県立短期大学づくりに係る論点整理について

イ 県内産業界等のアンケート等の実施について

ウ 独立行政法人化について（制度導入におけるメリット・デメリットについて）

(2) 主な意見等

① 魅力ある県立短期大学づくりに係る論点整理について

○ 黒木委員

- ・ 文学科について，インバウンドで外国を背景とする方が入ってくるのであれば，そういった方々に日本語教育のアプローチができる人材の育成であるとか，文章を読み込むだけでなく，発信力を強化するような現代版にアップデートするような教育内容が必要。
- ・ G I G Aスクール構想で I C T機器が取り入れられ，大学入試共通テストでも「情報」が創設されるなど教育内容のデジタル化が進んでいる。大学教育においてデータサイエンスの教養科目を取り入れることで教育内容の充実につながると考えられる。

○ 高津委員

- ・ デジタル化で学んできた生徒が入学する時代であるので，大学側も対応は考えないといけない。
- ・ 論点はこれまでも言われてきたものだと思うが，今の県立短期大学でも P D C Aはあると思われるが，今の体制ではうまく機能していなかったと考えられるので，何年かに一度は大きな見直しを行うシステムが必要。

- ・ 独立行政法人化について、国立大学の文系にとって外部資金の獲得は科学研究費のみというケースが多いので、外部資金をメリットとして挙げるのは難しい。
- ・ 短大の制度改革にとって独立行政法人化のメリット・デメリットはもう少し慎重に考えるべき。

○ 松田委員

- ・ 論点整理は各論の話になっているので、今後の県立短期大学の位置付け、ミッションといった大きな視点で教育内容等を議論することも重要。
- ・ 鹿児島大学ではインターンシップに力を入れており、企業とのマッチングがうまくいけばそのまま就職へとつながるので、産業界との連携が進めば学生の出口に関しても充実が図られる。
- ・ 産業界との連携についてもどういう手法で実現していくのか議論することが重要。

○ 国松委員

- ・ 短期大学が目指すもの次第で議論の中身や方向性が変わる。
- ・ 鹿児島にしかない魅力を最大限生かしながら、鹿児島発の良い人材を輩出していくような大学を目指すべきではないかと思う。
- ・ 最近の若手の社会人は、専門知識やノウハウ等の武器がないと不安に感じる傾向にあるため、県立短期大学において、何らかの武器を身につけるような大学づくりも必要。
- ・ その一方で、一般教養からなる素養や判断力といったような人間づくりに資するような取組も必要。

○ 福留委員

- ・ 情報化と言われる時代なのでタブレット等による学習は時代に適していると思うが、投げかけられた質問をタブレット等によりすぐ答えを見つけようとするなど、自ら案を出そうとする姿勢がなくなっていく影響も考えられるので、人間としての能力が発揮できるような教育が求められている。
- ・ 最近の高校生は、理系志望が増えてきており、社会・人文系の人気がなくなってきている。
- ・ 最近の企業でパーパス経営といった言葉が聞かれるようになった。県立短期大学においても、存在意義や位置付けをどこに求め、どのような魅力を出していくのか整理が必要。
- ・ アンケートはマーケットインの考え方だが、今後はプロダクトアウトというところで県立短期大学側としても限られたリソースの中でどうい

ったものを作り出していくのかを追求していくことが重要。

○ 津曲委員

- ・ 把握したニーズを県立短期大学が定めているアドミッション・ポリシー，カリキュラム・ポリシー，ディプロマ・ポリシーに照らし合わせる作業が必要。
- ・ 短大と専門学校の違いはリベラルアーツの厚さであるべきと考える。
- ・ テクニカルなところを対応する前に，世の中に何が足りないのかという気づきが必要であり，そのためにもリベラルアーツが重要。

○ 飯干特別委員

- ・ 情報教育について，県立短期大学でもデータサイエンスを取り扱う方向で進めている。
- ・ 来年度からGIGAスクール構想の授業を受けた生徒が入学してくるので，それに対応した授業内容の見直しが必要だと考えており，学内にも周知している。
- ・ 関連して高大連携もこれまで以上に大事になると思っており，今後検討する必要があると考えている。
- ・ 学内のPDCAサイクルがうまく機能していなかったのではないかという御指摘があったように，昨年，内部質保証部会というものを作り，PDCAサイクルを回していく動きにつなげている。
- ・ 法人化については，県立短期大学は文系が多いということもあり，きちんと検討する必要があるという学内の意見も出ているところ。
- ・ 学生の出口に対する取組として単位を認定するインターンシップを県，市，生協で実施しているが，県立短期大学の外部評価委員会委員からもインターンシップ先を増やした方が良いのではという指摘もあり，検討しているところ。
- ・ 専門教育もそうだが，リベラルアーツなど一般教養も大事であり，教養教育は改善の余地があると思っている。

② 県内産業界等のアンケート等の実施について

○ 福留委員

- ・ 時代の要請に対応したとあるが，時代と地域にした方が良い。
- ・ 県内高校生へのアンケートについて，県短への入学者が多い10校と対象者の説明があったが，入学者が少ないところにも聞くのも大切。
- ・ 産業界へのアンケートについて，Q4とQ10について，選択肢にその他・自由記述を入れた方が良い。

- ・ 産業界が学生に取得してほしい資格・スキルにどのようなものがあるのか聞くのも良いと考える。具体的には、語学検定、英検、TOEIC、情報処理関係でPCやIT、商業実務関係で簿記、秘書など。
- ・ 進路指導担当者へのアンケートのQ1「進路指導に関する」については、イメージが湧きにくかったので、「進路指導において進学先の情報収集…」などの方がイメージしやすい方が良い。
- ・ Q2も「進路指導を行う上で重視」→「進路指導を行う上で進学先の重視…」とした方が良い。
- ・ 在校生へのアンケートについて、Q13回答が2択となっているが、結果に対するアプローチが難しくなるおそれがあるため、「十分」、「ある程度」、「少ない」、「全くない」、「分からない」の5つが一般的。

○ 飯干特別委員

- ・ 産業界が県立短期大学に求めるリカレント教育やリスクニング教育などはどのようなものがあるのかといった設問を自由記述で設けていただきたい。

○ 黒木委員

- ・ 高校生へのアンケートについて、過去3年間の累計で一人でも入学実績があれば対象としていただきたい。

○ 国松委員

- ・ 産業界へのアンケートについて、大学生に身につけて欲しい力を聞いているが、大学でどういう教育をすればそのような力が身につくのかイメージが湧かなかった。
- ・ アンケート実施後の大学づくりへの落とし込みはどうするのか。

(事務局回答)

- ・ 本検討委員会では人材育成や理念等大きな方向性を示していただき、それを具体的に落とし込む作業は来年度以降に別途させていただきたいと考えている。

○ 村井委員

- ・ 高校生へのアンケートについて、性別を聞く設問があるが、国からのアンケートにおいても聞き方に配慮した設問が見られるので、聞き方は再度確認した方が良い。

○ 松田委員

- ・ 高校生へのアンケートについて、今後は学力が高い生徒も取り込む必要があると考えられるので、県立進学校も対象とすべきである。
- ・ 設問については、県立短期大学を知っているのに県立短期大学の入学を考えていない生徒に対して、なぜ選ばないのか率直に聞いても良いと思う。
- ・ 進路指導担当者へのアンケートについて、県立短期大学を紹介していないという回答があるならば、なぜ紹介できないのかという設問なども設定すべき。

○ 津曲座長

- ・ アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを一緒に提示して、例えば、入り口ではこのような趣旨で入学して欲しいと思っているが、実際の高校生はこのように思っているなど対比できるようにして欲しい。
- ・ 各種ポリシーとアンケートと見比べてミスマッチがあるかどうかを見ていく必要がある。ミスマッチがなければPR不足と言えるし、ミスマッチしているのであれば、カリキュラムや方針を変えるのかという話になる。
- ・ プロダクトアウトとマーケットインのキャッチボールで新しいプロダクトができる。

③ 独立行政法人化について（制度導入におけるメリット・デメリットについて）

○ 福留委員

- ・ 県立と市立を見比べたときに、規模感が影響しているのか、市立はほとんど独立行政法人化されていないところが疑問になった。
- ・ 独立行政法人化された学校がメリットをどのように生かしているか、デメリットはこのようにカバーしているなど、実情を聞いてみたい。

（事務局回答）

- ・ 各大学がメリット・デメリットにどう対応しているかということについては、アンケート等で各大学に聞き取った結果を反映させているところ。

○ 村井委員

- ・ 短期大学単体で独立行政法人化した例は、大分県があるが、大分県は芸術関係の専攻科があるなど特殊な例であった。
- ・ 岐阜市立女子短期大学が将来構想を考えているところであるが、設置

者側から短期大学単体での独立行政法人化は採算が取れない可能性が高いといった発言があったと記憶している。

- ・ 中教審にて授業料値上げの件が触れられている。独立行政法人化すると財政基盤がどうなるのか気になるところ。

○ 津曲座長

- ・ 独立行政法人化になるとならないと関わらず、大学の認証評価は必ず行うこととなっており、また、県の監査等により組織運営の確認はされる。
- ・ 独立行政法人化ありきでなく、協議しながら理解を深めていくことが重要。